⑵　紙入札方式による入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先　3⑴の問い合わせ先と同じ
⑶　紙入札方式による証明書等の受領期限、及び電子入札システムによる入札書類データ（証明書等）の受領期限　平成26年８月７日16時00分
⑷　紙入札方式及び電子入札システムによる入札書の受領期限　平成26年９月２日16時00分
⑸　開札の日時及び場所　平成26年９月３日10時00分　国土技術政策総合研究所総務部会計課入札室（旭庁舎研究本館１階）
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項
①　紙入札方式により参加を希望する者は、必要な証明書等を所定の受領期限までに上記３⑵に示す場所に提出しなければならない。
②　電子入札システムにより参加を希望する者は、入力書類データ（証明書等）を所定の受領期限までに上記３⑴に示すアドレスに提出しなければならない。
なお、①、②いずれの場合も、開札日の前日までの間において必要な証明書等の内容に関する支出負担行為担当官からの照会があった場合には、説明しなければならない。
⑷　入札の無効　競争に参加する資格を有しない者のした入札及び入札の条件に違反した入札は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
⑺　手続における交渉の有無　無。
⑻　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Toshio Sakai, Director General of National Institute for Land and Infrastructure Management
⑵　Classification of the products to be procured : 26
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Remodeling the fatigue test facilities (4sets)
⑷　Delivery Period : 20 March 2015
⑸　Delivery place : as in the tender documentation
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting
②　not be under suspension of nomination by Director General of National Institute for Land and Infrastructure Management
③　have grade A “manufacturing of products” in Kanto・Koushinetsu area in terms of the qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (single qualification for every ministry and agency)
④　not be under suspension of nomination by Director General of National Institute for Land and Infrastructure Management
⑤　acquire the electric certificate in case of using the Electric Bidding system
https://e2odw.e-bisc.go.jp/CALS/Accepter/
⑥　receive the tender documentation
⑺　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification : 16 : 00　7 August 2014
⑻　Time-limit for tender : 16 : 00　2 September 2014
⑼　Contact point for the notice : Takaya Higuchi, Examination Section, Accounting Division, General Affairs Department, National Institute for Land and Infrastructure Management, 1 Asahi Tsukuba-City, Ibaraki-Prefecture, 305―0804 Japan. TEL 029―864―4034

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
平成26年７月２日
支出負担行為担当官
北海道開発局室蘭開発建設部長　原　　俊哉

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　01
○開発室蘭第10号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　14
⑵　購入等件名及び数量
室蘭開発建設部管内砂防テレメータ装置外製造及び据付調整　一式(電子入札対象案件)
⑶　調達件名の特質等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　納入期限　平成27年２月６日
⑸　納入場所　支出負担行為担当官が指定する場所。
⑹　入札方法　総価で行う。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の８に相当する額を加算した金額(当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の108分の100に相当する金額を記載した入札書を提出すること。
⑺　電子入札システムの利用　本案件は、証明書等の提出及び入札を電子入札システムで行う対象案件である。なお、電子入札システムにより難い場合は、紙入札方式参加願を提出するものとする。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
⑵　平成25・26・27年度の国土交通省競争参加資格（全省庁統一)「物品の製造」又は「物品の販売」においてA、B、C又はDの等級に格付けされ、北海道地域の競争参加資格を有する者であること。
⑶　会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者(「競争参加者の資格に関する公示」に基づき書類を提出した者を除く。)でないこと。
⑷　当該製造物品又はこれと同等の類似品に係る製造実績若しくは納入実績があることを証明した者であること。
⑸　当該製造物品に関し、迅速なアフターサービス体制及び部品の供給体制が整備されていることを証明した者であること。
⑹　その他予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。
⑺　申請書等の受領期限の日から開札の時までの間に、北海道開発局長から指名停止を受けていないこと。
⑻　電子入札システムを利用する場合は、電子証明書（ＩＣカード）を取得していること。
⑼　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒051―8524 北海道室蘭市入江町１番地14
北海道開発局室蘭開発建設部契約課上席契約専門官　舘　　秀光　電話0143―25―7024
⑵　電子入札システムのＵＲＬ及び問い合わせ先
国土交通省電子入札システム
https://e2odw.e-bisc.go.jp/CALS/Accepter/
上記３⑴の問い合わせ先に同じ。
⑶　入札説明書の交付方法　上記３⑴の交付場所にて交付する。
⑷　電子入札システムによる入札書類データ（申請書等）の受領期限及び紙入札方式による申請書等の受領期限　平成26年８月５日12時00分
⑸　電子入札システムによる入札書及び紙入札方式による入札書の受領期限　平成26年８月26日16時00分
⑹　開札の日時及び場所　平成26年８月27日13時30分　北海道開発局室蘭開発建設部入札室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項
①　電子入札システムにより参加を希望する者は、入札書類データ（申請書等）を所定の受領期限までに上記３⑵に示すＵＲＬに提出しなければならない。
②　紙入札方式により参加を希望する者は、必要な申請書等を所定の受領期限までに上記３⑴に示す場所に提出しなければならない。
なお、①、②いずれの場合も、開札日の前日までの間において、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。